



## 2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月13日

上場会社名 株式会社S E R I Oホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀆 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼人事総務部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500  
 四半期報告書提出予定日 2021年4月13日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期第3四半期の連結業績（2020年6月1日～2021年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	6,076	19.6	296	325.2	299	340.1	199	329.0
2020年5月期第3四半期	5,079	9.9	69	68.3	68	54.0	46	83.4

(注) 包括利益2021年5月期第3四半期 199百万円 (329.0%) 2020年5月期第3四半期 46百万円 (83.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	31.55	—
2020年5月期第3四半期	7.35	—

(注) 1 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	4,446	1,907	42.9
2020年5月期	3,906	1,727	44.2

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 1,907百万円 2020年5月期 1,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2021年5月期	—	0.00	—		
2021年5月期（予想）				4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。2020年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2021年5月期（予想）については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2021年5月期（予想）の年間配当金合計は8.00円となり、実質2.00円の増配となります。

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	18.0	319	134.0	320	90.9	208	106.1	32.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — （社名） — 、除外 — （社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期3Q	6,329,400株	2020年5月期	6,329,400株
② 期末自己株式数	2021年5月期3Q	—株	2020年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期3Q	6,329,400株	2020年5月期3Q	6,329,400株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）における当社グループを取巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染防止策が日常に浸透する中で、就労支援事業の一部の取引に影響があったものの、企業の人材流動化の需要もあり堅調に推移しております。放課後事業、保育事業においては、働く保護者の受け皿という役割を担うため、感染防止に努めながら通常と変わらぬ運営を行いました。

また、2020年7月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2020」に基づき、「女性の活躍のための基盤整備」などに向けた様々な取組が継続されております。2020年12月には「新子育て安心プラン」として、2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備する方針が打ち出されており、女性の就業率の高さを背景とした保育需要の高まりは今後も継続すると見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取り組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の施設数拡大に対応する運営体制の強化を継続しております。

売上高においては、2020年4月から5月に新規開設した保育園及び放課後施設の増加及び就労支援事業で見込んでおりました新型コロナウイルス感染症の影響が想定を上回るペースで回復したことにより増加いたしました。営業利益においては、増収効果に加え、前年度の一時的なPC入替に伴う費用の剥落、商談や採用面接のWEB化など新しい様式により効率化が図れ、増益となりました。一方で、運営体制強化のための人材やセキュリティ強化のためのシステム投資、保育士人材紹介及び保育園・幼稚園等の園庭芝生化事業の新たな事業開始など、安定して事業拡大する体制を整備するための投資及び放課後・保育両事業の施設数拡大に対応する運営体制の強化を継続しております。尚、従業員の休業に伴う雇用調整助成金等につきましては、営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,076,182千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は296,327千円（同325.2%増）、経常利益は299,411千円（同340.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は199,692千円（同329.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

#### ①就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」として女性のライフステージにあわせた働き方を提供できるよう、様々な業種の企業に人材の派遣並びに紹介、請負事業での適正配置によるコストダウンの提案をおこなっております。2021年1月に入り政府による緊急事態宣言が発出され営業環境は再び変化しましたが、オンライン商談により新規開拓にも支障なく注力できております。

売上高においては、期初に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で既存顧客における派遣社員の出勤調整が一部発生しましたが、当初見込んでおりました出勤調整や稼働時間の減少については想定を上回るペースで回復しております。また、請負事業におけるコールセンター業務の領域拡大、派遣事業におけるオフィスワーク業務の拡大、新規案件の寄与により増収となりました。利益面においては、増収効果に加え、請負事業における運営体制の合理化や生産性向上、派遣契約単価の見直し等による原価率改善、間接部門におけるオペレーション効率向上にも取組んだ事で増益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,961,100千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は98,479千円（同105.9%増）となりました。

#### ②放課後事業

放課後事業につきましては、引続き新型コロナウイルス感染予防のガイドラインに則り、安全・安心な施設運営に努めております。2020年3月から政府より要請された小学校の一斉休校は、緊急事態宣言解除に伴い2020年6月より順次再開されました。休校期間中の授業時間確保のため夏休みの日数の短縮が実施され、それに伴い当社グループが自治体から受託しております各施設の開設日数、開設時間の計画も変更されました。また、新型コロナウイルス感染リスク回避による、児童の施設利用人数も期初利用登録人数より減少傾向にありますが、2020年9月以降は、小学校の全国的な一斉休校や施設の一斉閉鎖など事業環境に大きな影響のある事象は発生しておりません。

厚生労働省発表の放課後児童クラブにおける全国の待機児童数は2020年7月時点で15,995人と、女性就業率の上昇に伴う放課後施設の需要は引続き高い状況にあります。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は、2021年2月末現在、公立（地方自治体からの委託）123施設、私立小学校アフタースクール9施設、民間1施設となり、合計133施設となっております。事業特性としては第4四半期に新規開設が集中いたしますので、2021年4月の新規開設に向け引続き準備を進めております。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、夏休み期間の開設時間の縮小及び施設を利用する児童数の減少により想定を下回りましたが、前年度6施設の新規開設純増分が寄与し増収となりました。利益面においては、増収効果に加え、夏休み及び通常運営においても指導員の労務費が減少したことに加え、前年度の一時的なPC入替に伴う費用の剥落もあり、増益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,851,892千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は133,294千円（同1806.2%増）となりました。

### ③保育事業

保育事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が解除された後も2020年6月度は家庭保育の協力要請を行い一部登園率が低下しましたが、2020年7月以降は、ほぼ通常どおりの登園率で推移しております。引続き、運営における感染予防ガイドラインに則り利用園児及び職員の感染防止に努めております。

2020年4月時点における全国の待機児童数は12,439人と前年同時点から4,333人減少しましたが、女性の就業率の上昇に伴い保育所申込数は284万人と過去最高となり、保育に対する需要は引続き高い状況にあります。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。また、2020年10月に地域子育て支援施設1施設（西宮市親子サロン）を新たに運営受託しております。当社グループが運営する保育施設は、認可保育園20施設、小規模認可保育園9施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設3施設となり、2021年2月末現在、計35施設となりました。事業特性としては第4四半期に新規開設が集中いたしますので、2021年4月の新規開設に向け準備を進めております。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が順調に進捗したことに加え、既存園の園児数が増加したため大幅な増収となりました。利益面においては、増収効果に加え、保育士の離職数の減少による採用費抑制が図れ、大幅な増益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は2,263,188千円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は170,116千円（前年同期比73.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて539,811千円増加し4,446,703千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が404,706千円、有形固定資産が158,705千円、差入保証金が18,853千円それぞれ増加し、未収入金が41,886千円減少したことによるものです。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて359,106千円増加し2,538,911千円となりました。その主な要因は、賞与引当金が120,761千円、長期借入金が76,660千円、未払消費税等が75,147千円、前受金が70,070千円、未払金が50,439千円、短期借入金が36,485千円それぞれ増加し、未払費用が53,078千円減少したことによるものです。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて180,704千円増加し1,907,792千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加199,692千円と配当金の支払による利益剰余金の減少18,988千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績動向及び現時点において入手可能な予測等に基づき、2021年10月15日に公表いたしました「2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」における通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,531,821	1,936,528
売掛金	553,722	565,526
前払費用	61,541	74,480
未収入金	52,804	10,917
その他	12,418	13,693
貸倒引当金	△256	△414
流動資産合計	2,212,051	2,600,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,034,938	990,008
工具、器具及び備品（純額）	32,412	33,543
土地	161,735	161,735
リース資産（純額）	—	3,685
建設仮勘定	1,210	200,029
有形固定資産合計	1,230,295	1,389,001
無形固定資産		
施設利用権	12,225	11,518
ソフトウェア	18,568	12,487
リース資産	11,761	8,728
その他	1,257	1,163
無形固定資産合計	43,812	33,899
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	148,139	166,993
長期前払費用	19,132	16,074
繰延税金資産	29,903	32,204
保険積立金	32,954	34,310
建設協力金	134,548	129,525
その他	54,048	43,934
投資その他の資産合計	418,737	423,052
固定資産合計	1,692,846	1,845,952
繰延資産		
株式交付費	1,994	18
繰延資産合計	1,994	18
資産合計	3,906,892	4,446,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,344	7,366
短期借入金	134,100	170,585
1年内返済予定の長期借入金	58,854	67,092
リース債務	12,122	12,194
未払金	61,468	111,908
設備投資未払金	5,243	9,491
未払費用	568,698	515,619
未払法人税等	71,458	57,401
未払消費税等	64,724	139,872
前受金	122,150	192,220
預り金	161,884	148,365
賞与引当金	—	120,761
流動負債合計	1,264,048	1,552,878
固定負債		
長期借入金	692,338	768,998
リース債務	15,132	10,021
資産除去債務	208,286	207,013
固定負債合計	915,756	986,032
負債合計	2,179,804	2,538,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,433	671,433
利益剰余金	362,391	543,096
株主資本合計	1,727,087	1,907,792
純資産合計	1,727,087	1,907,792
負債純資産合計	3,906,892	4,446,703

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	5,079,223	6,076,182
売上原価	4,190,822	4,851,807
売上総利益	888,400	1,224,374
販売費及び一般管理費	818,702	928,046
営業利益	69,698	296,327
営業外収益		
受取利息	14	14
助成金収入	2,716	8,027
補助金収入	1,564	1,849
雑収入	1,778	1,431
営業外収益合計	6,074	11,322
営業外費用		
支払利息	4,858	6,262
株式交付費償却	1,975	1,975
雑損失	901	0
営業外費用合計	7,736	8,238
経常利益	68,036	299,411
特別利益		
補助金収入	181,690	950
特別利益合計	181,690	950
特別損失		
固定資産圧縮損	181,690	950
固定資産除却損	—	2,116
特別損失合計	181,690	3,066
税金等調整前四半期純利益	68,036	297,295
法人税、住民税及び事業税	23,575	99,902
法人税等調整額	△2,088	△2,300
法人税等合計	21,487	97,602
四半期純利益	46,549	199,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,549	199,692

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	46,549	199,692
四半期包括利益	46,549	199,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,549	199,692



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,670,645	1,609,998	1,798,579	5,079,223	—	5,079,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,670,645	1,609,998	1,798,579	5,079,223	—	5,079,223
セグメント利益	47,824	6,992	98,032	152,849	△83,151	69,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,151千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,961,100	1,851,892	2,263,188	6,076,182	—	6,076,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,961,100	1,851,892	2,263,188	6,076,182	—	6,076,182
セグメント利益	98,479	133,294	170,116	401,889	△105,562	296,327

(注) 1. セグメント利益の調整額△105,562千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。